

第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

3 0 問 2 時間 3 0 分

A－1 次の記述は、無線局の免許人の申請による周波数等の変更について述べたものである。電波法（第 1 9 条）の規定に照らし、
□ 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、免許人が □ A □ 又は運用許容時間の指定の変更を申請した場合において、 □ B □ と認めるときは、その指定を変更することができる。

- | A | B |
|------------------------|------------------|
| 1 識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力 | 電波の規整その他公益上必要がある |
| 2 識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力 | 混信の除去その他特に必要がある |
| 3 電波の型式、周波数、無線設備の設置場所 | 電波の規整その他公益上必要がある |
| 4 電波の型式、周波数、無線設備の設置場所 | 混信の除去その他特に必要がある |

A－2 無線局の免許状の訂正に関する記述として、電波法（第 2 1 条）の規定に適合するものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、その免許状を訂正するとともに、その事実を証する書面を添えてその旨を総務大臣に届け出なければならない。
- 2 免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、その免許状を訂正するとともに、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- 3 免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、その免許状を総務大臣に提出し、訂正を受けなければならない。
- 4 免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、その免許状を訂正しておかなければならない。

A－3 次の記述は、免許を要しない無線局のうち発射する電波が著しく微弱な無線局について述べたものである。電波法施行規則（第 6 条）の規定に照らし、□ 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第 4 条（無線局の開設）第 1 項第 1 号に規定する発射する電波が著しく微弱な無線局を次のとおり定める。
(1) 当該無線局の無線設備から 3 メートルの距離において、その電界強度（注）が、次の表の左欄の区分に従い、それぞれ同表の右欄に掲げる値以下であるもの

注 総務大臣が別に告示する試験設備の内部においてのみ使用される無線設備については当該試験設備の外部における電界強度を当該無線設備からの距離に応じて補正して得たものとし、人の生体内に植え込まれた状態又は一時的に留置された状態においてのみ使用される無線設備については当該生体の外部におけるものとする。

周 波 数 帯	電 界 強 度
3 2 2MH z 以下	毎メートル □ A □
3 2 2MH z を超え 1 0 GH z 以下	毎メートル □ B □

- (2) 当該無線局の無線設備から 5 0 0 メートルの距離において、その電界強度が毎メートル 2 0 0 マイクロボルト以下のものであって、総務大臣が用途並びに電波の型式及び周波数を定めて告示するもの
- ② ①の(1)の電界強度の測定方法については、別に告示する。

- | A | B |
|-----------------|---------------|
| 1 1 0 0 マイクロボルト | 3 5 マイクロボルト |
| 2 5 0 0 マイクロボルト | 3 5 マイクロボルト |
| 3 1 0 0 マイクロボルト | 1 5 0 マイクロボルト |
| 4 5 0 0 マイクロボルト | 1 5 0 マイクロボルト |

A－4 次の記述は、受信設備の条件について述べたものである。電波法（第29条）及び無線設備規則（第24条及び第25条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて他の無線設備の機能に支障を与えるものであってはならない。
- ② ①に規定する副次的に発する電波が他の無線設備の機能に支障を与えない限度は、 A と電気的常数の等しい擬似空中線回路を使用して測定した場合に、その回路の電力が4ナノワット以下でなければならない。ただし、無線設備規則第24条（副次的に発する電波等の限度）第2項以下の規定において、別に定めのある場合は、その定めるところによるものとする。
- ③ その他の条件として受信設備は、なるべく次の各号に適合するものでなければならない。

(1) 内部雑音が小さいこと。

(2) 感度が十分であること。

(3) 選択度が適正であること。

(4) B が十分であること。

- A

1 等方性空中線

2 等方性空中線

3 受信空中線

4 受信空中線
- B

了解度

周波数安定度

了解度

周波数安定度

A－5 次の記述は、「送信設備」、「送信装置」及び「送信空中線系」の定義である。電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 「送信設備」とは、 A とから成る電波を送る設備をいう。
- ② 「送信装置」とは、無線通信の送信のための B をいう。
- ③ 「送信空中線系」とは、送信装置の発生する高周波エネルギーを空間へ輻射する装置をいう。

- A

1 送信装置と電源回路のしゃ断器渡等保護装置

2 送信装置と電源回路のしゃ断器渡等保護装置

3 送信装置と送信空中線系

4 送信装置と送信空中線系
- B

高周波エネルギーを発生する装置及びこれに付加する装置

高周波エネルギーを発生する装置

高周波エネルギーを発生する装置及びこれに付加する装置

高周波エネルギーを発生する装置

A－6 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示したものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、電波の型式の記号表示と電波の型式の内容が適合するものを下の表の1から4までのうちから一つ選べ。

区分 番号	電波の型式の記号	電 波 の 型 式		
		主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
1	A 1 A	振幅変調であって両側波帯	アナログ信号である単一チャンネルのもの	電信であって聴覚受信を目的とするもの
2	F 7 D	角度変調であって周波数変調	デジタル信号である2以上のチャンネルのもの	ファクシミリ
3	G 2 B	角度変調であって位相変調	デジタル信号である単一チャンネルのものであって変調のための副搬送波を使用するもの	電信であって自動受信を目的とするもの
4	J 3 E	振幅変調であって低減搬送波による単側波帯	アナログ信号である2以上のチャンネルのもの	電話（音響の放送を含む。）

A－7 次の記述は、高圧電気に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第25条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

送信設備の空中線、給電線又はカウンターポイズであって高圧電気（高周波若しくは交流の電圧300ボルト又は直流の電圧 A を超える電気をいう。）を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から B 以上のものでなければならない。ただし、次の(1)及び(2)の場合は、この限りでない。
(1) B に満たない高さの部分が、人体に容易に触れない構造である場合又は人体が容易に触れない位置にある場合
(2) 移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、 C 以外の者が出入しない場所にある場合

A	B	C
1 750ボルト	2.5メートル	無線従事者
2 350ボルト	2.5メートル	取扱者
3 750ボルト	3.5メートル	取扱者
4 350ボルト	3.5メートル	無線従事者

A－8 擬似空中線回路の使用に関する記述として、電波法（第57条）の規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するときは、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。
- 2 無線局は、電波法第18条（変更検査）の検査に際して運用を必要とするときは、擬似空中線回路を使用しなければならない。
- 3 無線局は、電波を発射しようとするときは、なるべく擬似空中線回路を使用して送信装置が正常に動作することを確認しなければならない。
- 4 無線局は、自局の発射する電波の周波数を測定するときは、擬似空中線回路を使用しなければならない。

A－9 次の記述は、モールス無線通信における誤送の訂正について述べたものである。無線局運用規則（第31条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

送信中において誤った送信をしたことを知ったときは、次に掲げる略符号を前置して、 A から更に送信しなければならない。
(1) 手送による和文の送信の場合は、ラタ
(2) 自動機（自動的にモールス符号を送信又は受信するものをいう。）による送信及び手送による欧文の送信の場合は、 B

A	B
1 誤った語字	R P T
2 正しく送信した適當の語字	<u>HH</u>
3 正しく送信した適當の語字	R P T
4 誤った語字	<u>HH</u>

A－10 次の記述は、モールス無線通信において、無線局が無線機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするときに順次送信すべき事項を掲げたものである。無線局運用規則（第39条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

① <input type="text"/> A	3回
② D E	1回
③ 自局の呼出符号	<input type="text"/> B

A	B
1 E X	3回
2 V V V	1回
3 E X	1回
4 V V V	3回

A－11 無線局の無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射に関する記述として、無線局運用規則（第22条）の規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、10秒間を超えて電波を発射しないように注意しなければならない。
- 2 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちにその発射を中止しなければならない。
- 3 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、その通知に対して直ちに応答しなければならない。
- 4 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちに空中線電力を低減しなければならない。

A－12 次の記述は、アマチュア局の運用について述べたものである。無線局運用規則（第257条及び第258条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① アマチュア局においては、その

A

、その局が動作することを許された周波数帯から逸脱してはならない。
- ② アマチュア局は、自局の発射する電波が

B

 の運用又は放送の受信に支障を与え、若しくは与えるおそれがあるときは速やかに当該周波数による電波の発射を中止しなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信を行う場合は、この限りでない。

A	B
1 発射の占有する周波数帯幅に含まれているいかなるエネルギーの発射も	重要無線通信を行う無線局
2 発射の占有する周波数帯幅に含まれているいかなるエネルギーの発射も	他の無線局
3 発射する電波の周波数帯の中央の周波数が	他の無線局
4 発射する電波の周波数帯の中央の周波数が	重要無線通信を行う無線局

A－13 欧文によるモールス無線通信において使用する「こちらは、閉局します。」を示す略符号を表すモールス符号はどれか。無線局運用規則（第12条及び第13条並びに別表第1号及び別表第2号）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 - . . - . .
- 2 - . - . . - . .
- 3 . - -
- 4 . - . . - - - - -

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－14 「誰がこちらを呼んでいますか。」を示すQ符号及び問符を表すモールス符号はどれか。無線局運用規則（第12条及び第13条並びに別表第1号及び別表第2号）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 - - . - . . . - - . . - - . .
- 2 - - . - . . . - . - - . - . - . - -
- 3 - - . - . - . - - . . - - - . . - - . .
- 4 - - . - . - - - . - . - - . -

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－15 アルファベットの字句とその字句を表すモールス符号が適合する組合せはどれか。無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

	字句	モールス符号
1	MAINE	- - . - . . - . . .
2	VERMONT	. . . - . . - . - - - - . . -
3	CAROLINA	- . - . . - . - . - - - . - -
4	EBRASKA	. - - - . . - . -

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－16 AZBX YC 7 3 を表すモールス符号はどれか。無線局運用規則（第 1 2 条及び別表第 1 号）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1

・－

――・・

－・・・

－・・－

－・――

－・・・

――・・

・・――
- 2

・－

――・・

－・・・

－・－

－・――

－・・・

――・・・

・・・――
- 3

・－

――・・

－・・・

－・・－

－・――

－・・・

――・・・

・・・――
- 4

・－

――・・

－・・・

－・－

――――

－・・・

――・・

・・――

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－17 次の記述は、非常の場合の無線通信について述べたものである。電波法（第 7 4 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ①

総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が

A

場合においては、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を無線局に

B

ことができる。
- ②

総務大臣が①の規定により無線局に通信を

C

ときは、国は、その通信に要した実費を弁償しなければならない。

- | A | B | C |
|--------------------|----------|------------------|
| 1 発生し、又は発生するおそれがある | 行うよう要請する | 行うよう要請し、これが実施された |
| 2 発生した | 行わせる | 行わせた |
| 3 発生し、又は発生するおそれがある | 行わせる | 行わせた |
| 4 発生した | 行うよう要請する | 行うよう要請し、これが実施された |

A－18 アマチュア無線局の免許の取消しに関する記述として、電波法（第 7 6 条）の規定に適合しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1

総務大臣は、免許人が電波法又は放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者に該当するに至ったときは、その免許を取り消すことができる。
- 2

総務大臣は、免許人が正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き 6 月以上休止したときは、その免許を取り消すことができる。
- 3

総務大臣は、免許人が不正な手段により無線局の免許を受けたときは、その免許を取り消すことができる。
- 4

総務大臣は、免許人が電波の発射の停止の命令に従わないときは、その免許を取り消すことができる。

A－19 無線通信規則（第 5 条）に規定する周波数分配表において、アマチュア業務に分配されていない周波数帯はどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1

1 4, 0 0 0 k H z ～ 1 4, 3 5 0 k H z
- 2

1 8, 0 6 8 k H z ～ 1 8, 1 6 8 k H z
- 3

2 1, 0 0 0 k H z ～ 2 1, 4 5 0 k H z
- 4

2 9, 7 0 0 k H z ～ 2 9, 7 5 0 k H z

A－20 次の記述は、「不要発射」、「スプリアス発射」及び「帯域外発射」の定義である。電波法施行規則（第 2 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ①

「不要発射」とは、スプリアス発射及び帯域外発射をいう。
- ②

「スプリアス発射」とは、必要周波数帯外における

A

の周波数の電波の発射であって、そのレベルを情報の伝送に影響を与えないで低減することができるものをいい、

B

を含み、帯域外発射を含まないものとする。
- ③

「帯域外発射」とは、必要周波数帯に近接する周波数の電波の発射で情報の伝送のための変調の過程において生ずるものをいう。

- | A | B |
|-------------|-------------------------|
| 1 2 以上 | 高調波発射、低調波発射、寄生発射及び相互変調積 |
| 2 1 又は 2 以上 | 高調波発射及び低調波発射 |
| 3 2 以上 | 高調波発射及び低調波発射 |
| 4 1 又は 2 以上 | 高調波発射、低調波発射、寄生発射及び相互変調積 |

A－21 次の記述は、アマチュア無線局の無線設備が技術基準に適合していない場合について述べたものである。電波法（第71条の5）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認めるときは、当該無線設備を使用する 。

- 1 無線局の免許を取り消さなければならない。
- 2 無線局の免許人に対し、空中線の撤去を命ずることができる。
- 3 無線局に電波の発射を命じて、その発射する電波の質を検査しなければならない。
- 4 無線局の免許人に対し、その技術基準に適合するように当該無線設備の修理その他の必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

A－22 総務大臣が無線従事者の免許を与えない場合に関する記述として、電波法（第42条）の規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 刑法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。
- 2 電波法に基づく処分に違反し、無線従事者の免許を取り消され、取消しの日から2年を経過しない者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。
- 3 電波法の規定に違反し過料に処せられた者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。
- 4 日本の国籍を有しない者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。

A－23 電波の発射の停止の命令に関する記述として、電波法（第72条）の規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、無線局が免許状に記載された周波数以外の周波数の電波を使用して運用していると認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。
- 2 総務大臣は、無線局の発射する電波が重要無線通信に混信その他の妨害を与えていると認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。
- 3 総務大臣は、無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。
- 4 総務大臣は、無線局が免許状に記載された空中線電力の範囲を超えて運用していると認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。

A－24 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局がとるべき措置に関する記述として、無線通信規則（第15条）の規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局は、その旨を違反した局の属する国の主管庁に報告する。
- 2 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局は、その旨を国際電気通信連合に報告する。
- 3 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局は、その旨をその局の属する国の主管庁に報告する。
- 4 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局は、その旨を違反した局に連絡する。

B－1 次の記述は、電波法に定める用語の定義である。電波法（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 「電波」とは、以下の周波数の電磁波をいう。
- ② 「無線電信」とは、電波を利用して、を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- ③ 「無線電話」とは、電波を利用して、を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- ④ 「無線設備」とは、無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための をいう。
- ⑤ 「無線局」とは、無線設備及び無線設備の を行う者の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。

- | | | | | |
|-------------|----------|------------|---------|-------|
| 1 30万メガヘルツ | 2 符号 | 3 音声 | 4 電氣的設備 | 5 管理 |
| 6 300万メガヘルツ | 7 モールス符号 | 8 音声その他の音響 | 9 通信設備 | 10 操作 |

B－2 アマチュア局（人工衛星に開設するアマチュア局及び人工衛星に開設するアマチュア局の無線設備を遠隔操作するアマチュア局を除く。）の免許を申請しようとするときにその申請書に添付する書類に記載する事項について、無線局免許手続規則（第15条）の規定により記載を省略することができるものを1、省略することができないものを2として解答せよ。

- ア 開設を必要とする理由
- イ 運用開始の予定期日
- ウ 無線設備の工事設計
- エ 無線局の目的
- オ 通信事項

B－3 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号の組合せについて、無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、アルファベットの字句とその字句を表すモールス符号が適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

字句	モールス符号
ア DHKA	--- - . - . -
イ GARIOR	--- . . - . - . . --- . - .
ウ YANGON	- . --- . - - . --- . --- - .
エ KOLKATA	- . - --- . - . . - . - . - - . -
オ JABALPUR	. --- . - - - . . - . . - . - .

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

B－4 次の記述は、無線局からの混信について述べたものである。無線通信規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① すべての局は、 ア 、過剰な信号の伝送、虚偽の又はまぎらわしい信号の伝送、 イ の伝送を行ってはならない（無線通信規則第19条（局の識別）に定める例外を除く。）。
- ② 混信を避けるために、送信局の ウ 及び、業務の性質上可能な場合には、受信局の ウ は、特に注意して選定しなければならない。
- ③ 混信を避けるために、不要な方向への輻射又は不要な方向からの受信は、業務の性質上可能な場合には、 エ のアンテナの利点をできる限り利用して、 オ にしなければならない。

- | | | | | |
|----------|------------------|--------|-------|-------|
| 1 不要な伝送 | 2 無線通信規則に定めのない略語 | 3 無線設備 | 4 指向性 | 5 最小 |
| 6 長時間の伝送 | 7 識別表示のない信号 | 8 位置 | 9 高利得 | 10 最大 |

B－5 次の記述は、無線通信の秘密について述べたものである。無線通信規則（第17条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

主管庁は、国際電気通信連合憲章及び国際電気通信連合条約の関連規定を適用するに当たり、次の事項を ア ために必要な措置をとることを約束する。

- (1) イ を許可なく傍受すること。
- (2) (1)にいう無線通信の傍受によって得られた ウ について、許可なく、その エ を漏らし、又はそれを オ こと。

- | | | | |
|--------------|-------------------------|--------------------------|---------------|
| 1 禁止する | 2 すべての無線通信 | 3 情報のうち、意味を隠すために暗号化されたもの | |
| 4 禁止し、及び防止する | 5 公衆の一般的利用を目的としていない無線通信 | 6 すべての種類の情報 | |
| 7 内容 | 8 内容若しくは単にその存在 | 9 他人の用に供する | 10 公表若しくは利用する |

B－6 次の記述は、アマチュア業務について述べたものである。無線通信規則（第25条）の規定に照らし、この規定に適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア アマチュア局の最大電力は、関係主管庁が定める。
- イ アマチュア局は、主管庁相互間の特別とりきめがある場合には、第三者のために国際通信の伝送を行うことができる。
- ウ 異なる国のアマチュア局相互間の無線通信は、関係国の一の主管庁がこの無線通信に反対する旨を通知しない限り、認められる。
- エ 主管庁は、アマチュア局を運用するための免許を得ようとする者にモールス信号によって文を送信及び受信する能力を実証すべきかどうか判断する。
- オ 主管庁は、災害救助時にアマチュア局が準備できるよう、また通信の必要性を満たせるよう、必要な措置を取ることが奨励される。